

同志社大学

2008年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2009年 2月 27日提出

所 属	職 名	氏 名
法学部	教授	田中 治
研 究 題 目	税財政をめぐる法制度および法解釈に係る総合的研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2008年度の計画に沿って研究を進めた。その成果は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 租税法律主義の現代的意義に関して、贈与税における住所概念をめぐって争われた裁判が最高裁に係属しているところ、租税法律主義を強化すべきであるとの視点から、意見書を執筆し、提出した。(2) 公益法人課税と宗教法人との関係につき研究を進め、その成果は、『国家と宗教—宗教から見る近現代日本(下巻)』(法蔵館、2008年)に収録された論文に結実した。「公益法人制度改革と宗教法人」と題して、493頁から519頁におよぶ論文を執筆した。そこでは、法人税の論理からみて、公益法人の本来の事業はなぜ非課税であるべきか、などを論じている。(3) 上記以外の論文等として、次のようなものがある。<ul style="list-style-type: none">・ 「改正される行政手続法と税務行政手続への影響」税理51巻10号8-15頁(2008年8月)・ 「土地の譲渡と租税特別措置法の適用をめぐる問題」税務事例研究107号23-53頁(2009年1月)・ 「所得控除と税額控除—その仕組みを巡る問題点」『第60回租税研究大会記録』(社)日本租税研究協会)所収、153-180頁(2009年12月)	